

公共図書館経営をめぐる環境変化は、地方自治体の財政難によって資料収集予算が減額になるから大変だ、というようなレベルの問題ではない。

これまで社会的に安定していた図書館の役割と機能は根本的に見直しを迫られている。まさに「経営の危機」といってもよい。

しかし、それは、図書館経営の本質的な変革を行う好機でもある。

従来の図書館経営論の枠組みを再構築。「文化・知的情報資源の経営」への道筋を示しながら、新たな公共図書館像を探る。

序章 公共図書館経営の新たな方向性

第1章 図書館経営の見直し

はじめに

1. 人的資源と組織

- (1) 図書館に必要な人材の確保
 - 公務員と「司書」
 - 専門職としての司書
 - 知識専門職
 - 図書館に必要な司書以外の専門職
- (2) 人材を活かすための組織と人事
 - 行政組織としての図書館
 - 図書館にふさわしい組織編制
 - 人材育成の方向性

2. 物的資源の活用と財務的視点

- (1) 資料・物品の管理と活用
 - 資料・物品サービスの調達
 - 物品管理と資料保存
- (2) 施設経営の視点
 - 施設管理から施設経営へ
 - 書庫管理とオフィス環境
- (3) 硬直的な予算管理から柔軟な財務運営への転換
 - 財務管理という考え方

財務過程の再構築
財務経営資源の整備

3, 情報とコミュニケーションの戦略的運用

- (1) 情報システム管理と情報利用
 - 図書館経営と図書館情報システム
 - 情報システム開発の課題
 - 経営のための情報活用
- (2) 調査と研究開発
 - 主体的な情報収集としての調査
 - 研究開発の必要性
- (3) 経営戦略の策定と成果評価
 - 経営戦略の意義と策定体制
 - モニタリングの重要性
 - 運営成果の評価
- (4) P R
 - P Rの本質
 - P Rの対象者
 - ① 内部関係者
 - ② 行政議会関係者
 - ③ 利用者関係
 - ④ 資源供給事業者
 - ⑤ 協力・競合機関
 - ⑥ 社会的影響力を持つ個人・団体
 - P R方法の選択と担い手
- (5) マーケティング
 - 製品（サービス）の開発
 - 顧客の選別
 - 担当者の育成

4, 経営資源としての「制度」

- (1) 法規の役割——規制からの戦略展開の手段へ
 - ルールの遵守と規制的側面
 - 開発的側面
 - 公共施設であることの強みと弱み
- (2) 経営形態の選択

ガバナンスと経営の区別

直営、委託、指定管理者、そして、、、

第2章 知的サービスとしての図書館サービス

1, 変わる図書館サービス

- (1) 情報消費スポットから知識創造の場へ
- (2) 遠隔地サービスの出現とその意義
- (3) 「顧客」の発見と顧客視からの脱却
利用者から顧客へ
顧客セグメントの発見
顧客のままでよいのか？
- (4) 図書館員の役割変化と外部人材の確保
司書の専門分野化
コミュニケーションに基づくサービス
外部の人材獲得
- (5) 解放系へ——外部機関との連携
- (6) 経営形態の選択と公共性の保障——公共図書館の独立
直営方式の行き詰まり
制度選択の可能性の課題

2, 書誌コントロール概念の変容

- (1) 新しい「著者・テキスト関係」と「読者・著者関係」の生成
- (2) O P A C的発想からの脱却
世界を対象にする
遠隔サービスに対応する
- (3) 情報の評価機能と知的サービスへの深化
- (4) 主観的知識と客観的知識、そして公共的知識——文化・知的情報資源の構築
主観的知識と客観的知識
公共的知識の保障
地域社会を支える文化・知的情報資源の経営へ

第3章 知識の経営に向けて（文化・知的情報資源への理論的アプローチ—関連する諸分野から

1, 文化・知的情報資源への理論的アプローチ—関連する諸分野から

- (1) 情報経済学

- (2) 情報学
- (3) 経営情報論
- (4) 知識経営論と文化経済学

2, 文化・知的情報資源への理論的アプローチ—図書館情報学の新たな展開

- (1) 実学を支える具体的名分析・操作ツールの開発
- (2) 実体性の確保
- (3) 正当性の保障
- (4) 評価手法の開発
- (5) 利用者と知的サービスの視点
- (6) 多様性の統合
- (7) 新たな知識科学の必要性

3, 文化・知的情報資源経営論の編成に向けて

- (1) 資源管理論
資源を発見・発掘する
資源をまとめ、配置し、管理する
- (2) 情報組織化論
テキストそのものへ
辿っていくこと
- (3) 情報システム論
電子図書館の功罪
必要な I C T の開発
- (4) 知的サービス論
知的サービスの意味
サービス評価の仕組みと新しいリテラシーの育成
- (5) 保存論
 - ① モノの保管と保存
 - ② コンテンツの保存と編集
 - ③ 知識を伝える
- (6) 政策論
文化・知的情報資源政策の位置づけ
政策課題
図書館情報学で用いる、情報の生産から組織化、サービス、利用、保存を一連のサイクルで考察する理論的枠組みを援用して、文化・知的情報資源政策の課題

をその精算から保存の流れの中整理する

- ①包括的戦略の形成
- ②資源開発の方法論
- ③関連機関の協力基盤整備の方法と人材開発論
- ④アクセス方法の改善と開発
- ⑤保存政策の形成
- ⑥知的財産の保護と利用
- ⑦有料サービスを前提とするビジネスモデルの開発
- ⑧保存、メタデータ、標準化、デジタル化等に関わる自牛角方向性と開発体制整備のあり方

第4章 知識の経営を可能にするための政策

1, 新しい社会の潮流-「文化・知的情報資源」の発見

- (1) 国のインフラとしての文化力
- (2) 国際的なメディア寡占化とインターネットによる分散化の並存
- (3) デジタル化をきっかけとした垂直統合と水平統合の同時進行
- (4) 知的資産——経済的価値への注目
- (5) 実用的知識科学の発展

2, 文化・知的情報資源と情報政策

- (1) 情報政策の枠組み
- (2) 図書館情報政策と文化・知的情報資源
- (3) 日本の情報政策とその問題点
推進力の不足
新たな取組み
- (4) 文化・知的情報資源の形成に関わる論点

3, 日本における文化・知的情報資源政策形成の課題

- (1) 政治的・経済的・社会的位置づけ
 - ①社会共通資本としての文化・知的情報資源
 - ②知的サービスの意義
 - ③「日本」の発見
- (2) 政策主体とそれを支える人材確保
官民の役割分担から「協働」へ
担い手の育成

文化・知的情報資源関連施設の役割

(3) 今後の具体的な政策課題

政策形成の方向

研究体制の枠組み

終章 公共社会としての公共図書館

消費する文化から脱却

集いの場としての公共図書館